



平成21年6月19日

各 位

会 社 名 VTホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 高橋 一穂
 (コード番号 7593 名証第2部、大証HC)
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 山内 一郎
 (TEL 052-203-9500)

(訂正)「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期 決算短信」の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

【訂正箇所】 9 ページ目 (4) 事業のリスク③有利子負債への依存について

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	30,073	34,599
社債 (百万円)	300	200
その他有利子負債 (注2) (百万円)	590	<u>3,224</u>
有利子負債残高(A) (百万円)	30,963	<u>38,023</u>
総資産額(B) (百万円)	67,699	66,005
有利子負債依存度(A/B)	45.7%	<u>57.6%</u>

(注)1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

なお、リース債務につきましては、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」の改正に伴い、新たにレンタカー事業におけるリース債務 (2,465百万円) を計上しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	30,073	34,599
社債 (百万円)	300	200
その他有利子負債 (注2) (百万円)	590	<u>1,785</u>
有利子負債残高(A) (百万円)	30,963	<u>36,585</u>
総資産額(B) (百万円)	67,699	66,005
有利子負債依存度(A/B)	45.7%	<u>55.4%</u>

(注)1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

なお、リース債務につきましては、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」の改正に伴い、新たにレンタカー事業におけるリース債務 (1,027百万円) を計上しております。

以 上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 一穂
 (氏名) 山内 一郎
 TEL 052-203-9500
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	93,430	△13.5	2,393	△29.0	1,929	△36.9	△423	—
20年3月期	107,976	10.5	3,370	19.5	3,059	7.7	1,161	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.61	—	△5.4	2.9	2.6
20年3月期	34.02	—	15.0	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △51百万円 20年3月期 189百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	66,005	8,263	11.3	228.82
20年3月期	67,699	10,762	12.0	239.59

(参考) 自己資本 21年3月期 7,452百万円 20年3月期 8,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△592	△3,781	3,993	1,908
20年3月期	4,459	△4,922	565	2,297

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	203	17.6	2.6
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	67	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△7.7	900	△22.6	700	△28.4	200	—	6.14
通期	93,000	△0.5	2,500	4.5	2,000	3.7	800	—	24.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24・26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,293,693株 20年3月期 34,293,693株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,724,315株 20年3月期 375,465株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,232	△5.7	365	△36.8	301	△63.3	△1,472	—
20年3月期	1,307	△44.6	579	△63.7	821	△48.2	418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△43.85	—
20年3月期	12.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	26,097	—	1,834	6.8	—	—	54.87	—
20年3月期	25,665	—	3,501	13.6	—	—	103.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期 1,787百万円 20年3月期 3,501百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	417	△18.0	37	△63.1	27	△76.2	26	—	0.80
通期	1,184	△3.9	428	17.0	373	23.7	372	—	11.42

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページから5ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	円 銭 2 00
配当金総額	百万円 67

(注)純資産減少割合 0.008

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、上期においては世界的に原油価格や原材料価格が高騰を続け、下期においてはこれらが下落する状況となる中で、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的な金融危機に発展し、その影響が実体経済の悪化を招き、世界経済は深刻な後退局面を迎えました。また、国内の新車販売台数は前年割れが続き、特に下期においては2割から3割を越す大幅な落ち込みとなる厳しい環境のなかで、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における自動車販売台数は58,877台と、前年同期に比べ9,966台（14.5%）減少いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは「新車販売に左右されない企業体質」をテーマに、強固な企業体質づくりと業績向上に努め、新車部門以外の部門収益を伸ばすことに注力いたしました。また、環境関連事業をはじめとする自動車販売関連事業以外のその他事業も概ね好調に推移いたしました。減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は934億30百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は23億93百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益は19億29百万円（前年同期比36.9%減）、当期純損失は4億23百万円（前年同期は11億61百万円の当期純利益）となりました。

②事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、厳しい市場環境の中でホンダ車の販売台数が4,623台（前年同期比8.8%減）、日産車の販売台数が16,623台（前年同期比21.2%減）となり、当社グループの新車販売台数は21,658台（前年同期比18.9%減）と前年を下回る結果となりました。

中古車部門では、世界的な金融危機や円高の影響のある中で、輸出台数は7,162台（前年同期比3.4%減）とほぼ前年並を維持しましたが、国内新車販売台数の減少に伴い下取車の国内販売が減少し、当社グループの中古車販売台数は37,219台（前年同期比11.7%減）と前年を下回る結果となりました。

なお、新車、中古車部門ともに台数は減少しましたが、台当たり利益率の改善に努めました。

サービス部門では点・車検、修理及び用品販売に注力した結果、ほぼ前年並みの売上を確保し、収益面では増益を果たしました。

以上の結果、売上高は888億53百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は22億43百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

[住宅関連事業]

当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、住宅にこだわりをもつ顧客層の支持を得ることができ、受注棟数・竣工棟数ともに堅調に推移し、大型物件の完工引渡しもあり、増収増益を果たしました。

以上の結果、売上高は29億54百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益は93百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

既存賃貸物件の稼働は一部テナントの入退去がありました概ね堅調に推移し、更に新規取得賃貸物件の稼働が寄与したため、売上高は4億56百万円（前年同期比42.0%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

[投資関連事業]

投資先企業の成長をサポートする業務や経営コンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度は、国内自動車ディーラー向けの経営コンサルティング収入を計上し、売上高は36百万円（前年同期比102.7%増）、営業損失は17百万円（前年同期は41百万円の営業損失）と赤字幅を縮小することができました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っております。

当連結会計年度は、主にイギリス、ブラジル、シンガポール、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力した結果、前連結会計年度に対し大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は11億29百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は2億円（前年同期比354.2%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経営環境としては、世界経済は金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まり、一段と下振れする懸念があり、日本経済も輸出産業の落ち込みによる企業収益の悪化や消費者マインドの冷え込みなど、下振れリスクに留意が必要な状況になるものと思われま

す。国内自動車販売市場は、新車販売台数が前年割れとなる厳しい状況が続いておりますが、ハイブリッド車のブームや環境減税等の効果により、今後は低燃費車やコンパクトカーのニーズは底堅く推移するものと思われま

す。なお、平成22年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は930億円（前年同期比0.5%減）、連結営業利益は25億円（前年同期比4.5%増）、連結経常利益は20億円（前年同期比3.7%増）、連結当期純利益8億円（前年同期は4億23百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は159億8百万円となり、前連結会計年度末183億73百万円と比較し24億64百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少（21億32百万円）、商品の減少（19億23百万円）、リース債権及びリース投資資産の増加（14億61百万円）等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は500億96百万円となり、前連結会計年度末493億21百万円と比較し7億74百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加（25億47百万円）、のれんの減少（8億7百万円）、投資有価証券の減少（6億84百万円）等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は443億64百万円となり、前連結会計年度末418億2百万円と比較し25億62百万円増加いたしました。これは主に買掛金の減少（70億30百万円）、短期借入金の増加（76億6百万円）、未払金の増加（16億21百万円）等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は133億76百万円となり、前連結会計年度末151億34百万円と比較し17億58百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（30億80百万円）、リース債務の増加（6億89百万円）、預り保証金の増加（2億45百万円）等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は82億63百万円となり、前連結会計年度末107億62百万円と比較し24億98百万円減少いたしました。これは主に当期純損失（4億23百万円）、少数株主持分の減少（18億71百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億89百万円（17.0%）減少し、19億8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は5億92百万円となり、前年同期と比べ50億51百万円（前年同期は44億59百万円の収入）の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、仕入債務の減少及び売上債権の減少によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は37億81百万円となり、前年同期と比べ11億40百万円（23.2%）の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は39億93百万円となり、前年同期と比べ34億27百万円（605.6%）の増加となりました。これは主に短期借入金の純増額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	23.0	18.1	10.9	12.0	11.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.1	32.7	23.5	5.8	2.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.7	9.1	12.4	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	20.2	8.2	9.2	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度につきましては、多額の損失を計上することに至ったことから、株主の皆様には大変なご迷惑をお掛けしますが、誠に遺憾ながら期末配当金は見送らせていただくことといたしました。

また、今後につきましては早期の復配を実現すべく業績向上に邁進し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

① 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社27社関連会社9社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、住宅関連事業、投資関連事業、環境関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

② 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を行ってまいりましたが、現在は財務体質を強化するため、新たな投資を行わない方針としております。

なお、将来的には、本業分野に限り十分な検討を行った上で企業買収や戦略的提携を行うこともあり得ますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達しております。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、改善を図ってまいりましたが、総資産に対する有利子負債依存度は高い水準にあるため、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループとして棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、固定資産の売却等を進め、加えて自己資本の増強についても検討を進めるなど、流動性の確保に努めておりますが、昨今の金融危機の状況において、市場もしくは金融機関からの資金調達がスムーズにできなくなるリスクがあります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
長期借入金及び短期借入金 (百万円)	30,073	34,599
社債 (百万円)	300	200
その他有利子負債 (注2) (百万円)	590	3,224
有利子負債残高(A) (百万円)	30,963	38,023
総資産額(B) (百万円)	67,699	66,005
有利子負債依存度(A/B)	45.7%	57.6%

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

なお、リース債務につきましては、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」の改正に伴い、新たにレンタカー事業におけるリース債務 (2,465百万円) を計上しております。

④ 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社、レンタカー会社1社、中古車輸出会社1社等により構成され、売上高に占めるホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社の割合が高い比率となっております。

当社グループとしては、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されにくい企業体制を構築しておりますが、今後のホンダ車及び日産車の販売状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのホンダ系ディーラー1社は本田技研工業株式会社より、日産系ディーラー3社は日産自動車株式会社より新車ディーラーとして同社の製品を長期、安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しております。

最近の当社グループの本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社への仕入依存度は次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
本田技研工業㈱	9,054	10.7	7,099	11.0
日産自動車㈱	37,264	44.2	26,426	41.1
その他一般仕入先	38,105	45.1	30,787	47.9
合計	84,423	100.0	64,313	100.0

(注) 1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

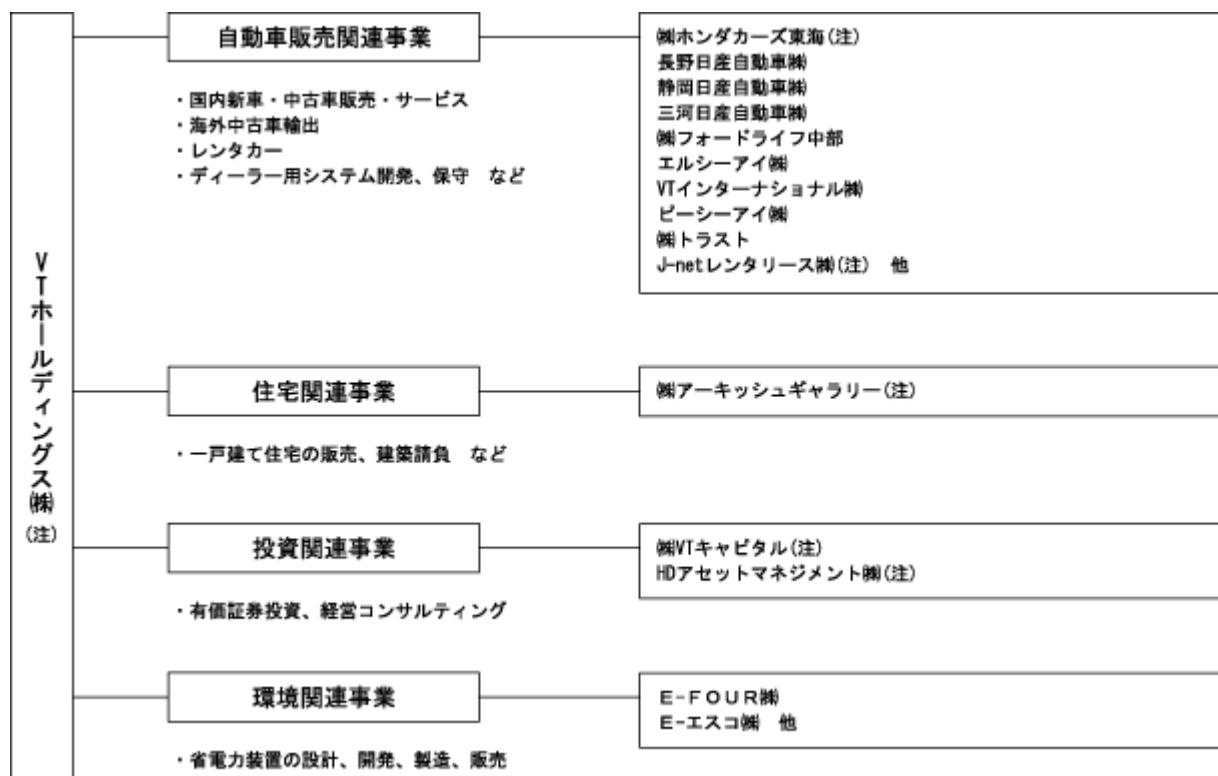
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社24社及び持分法適用関連会社3社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、更に住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社及び輸入車インポーター2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱ホンダカーズ東海、長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱、三河日産自動車㈱、㈱フォードライフ中部、VTインターナショナル㈱、エルシーアイ㈱、ピーシーアイ㈱、㈱トラスト、J-net レンタリース㈱他</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱アーキッシュギャラリー</p>
不動産賃貸事業	<p>当社及び関係会社5社において不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱ホンダカーズ東海、J-net レンタリース㈱、㈱アーキッシュギャラリー、㈱VTキャピタル、HDアセットマネジメント㈱</p>
投資関連事業	<p>有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>㈱VTキャピタル、HDアセットマネジメント㈱</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>E-FOUR㈱、E-エスコ㈱、E-FOUR ASIA㈱</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 主要な事業の他不動産賃貸事業を行っております。

関係会社の状況

アイコーエポック株式会社は、平成20年7月1日に商号をE-FOUR株式会社に変更しております。

E-FOUR ASIA株式会社は、平成21年3月28日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率4.0%、株主資本当期純利益率20%を中長期的にクリアしたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に集中して事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外のその他事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは積極的なM&A戦略により自動車販売関連事業を中心として事業拡大を果たしてまいりましたが、銀行借入が増加傾向であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

①基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出では新たに左ハンドル地域への営業体制を強化し、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

住宅関連事業につきましては、仕入原価・経費等の見直し、取扱商品の拡大等により収益力を強化してまいります。

環境関連事業につきましては、国内外の製造販売体制構築に注力し、経営基盤の安定化に向けて鋭意努力しております。また、他社との業務提携、資本提携などもさらに積極的に推進してまいります。

②財務体質の強化

平成19年3月に第三者割当増資を行い、自己資本の充実を図ってまいりましたが、今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、資産売却による負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,738	1,908,065
受取手形及び売掛金	5,478,768	3,319,584
リース債権及びリース投資資産	—	1,461,759
たな卸資産	7,034,230	—
商品及び製品	—	4,755,606
仕掛品	—	386,728
原材料及び貯蔵品	—	86,003
繰延税金資産	628,401	720,979
その他	3,010,340	3,334,669
貸倒引当金	△76,214	△64,728
流動資産合計	18,373,264	15,908,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 17,591,554	※2 17,836,051
減価償却累計額	△10,152,527	△10,042,608
建物及び構築物(純額)	7,439,026	7,793,443
機械装置及び運搬具	3,382,514	3,360,941
減価償却累計額	△1,509,910	△1,532,382
機械装置及び運搬具(純額)	1,872,603	1,828,558
土地	※2 16,881,203	※2 18,201,469
リース資産	—	1,144,687
減価償却累計額	—	△168,952
リース資産(純額)	—	975,734
その他	1,347,048	1,329,785
減価償却累計額	△1,018,792	△1,060,668
その他(純額)	328,255	269,116
有形固定資産合計	26,521,089	29,068,321
無形固定資産		
のれん	※3 13,457,188	※3 12,649,790
その他	682,055	665,411
無形固定資産合計	14,139,244	13,315,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,574,333	※1, ※2 4,889,351
長期貸付金	712,760	611,903
繰延税金資産	821,158	1,072,851
差入保証金	1,244,918	862,682
その他	970,502	522,243
貸倒引当金	△662,389	△246,201
投資その他の資産合計	8,661,283	7,712,830
固定資産合計	49,321,617	50,096,353
繰延資産		
開業費	4,402	—
繰延資産合計	4,402	—
資産合計	67,699,284	66,005,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,182,312	9,139,723
短期借入金	※2, ※5 19,323,085	※2, ※5 26,929,105
リース債務	—	1,776,629
未払金	625,625	2,247,345
未払法人税等	872,302	509,257
賞与引当金	905,341	825,537
その他	3,893,514	2,937,112
流動負債合計	41,802,182	44,364,711
固定負債		
社債	—	170,000
長期借入金	※2, ※5 10,750,620	※2, ※5 7,670,548
リース債務	—	689,200
繰延税金負債	1,130,712	1,265,002
退職給付引当金	1,805,445	1,706,757
役員退職慰労引当金	52,633	69,800
長期未払金	422,211	239,599
その他	973,318	※2 1,565,692
固定負債合計	15,134,941	13,376,599
負債合計	56,937,123	57,741,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金	976,278	908,891
利益剰余金	5,073,799	4,505,812
自己株式	△100,964	△218,694
株主資本合計	8,327,813	7,574,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201,197	△122,106
評価・換算差額等合計	△201,197	△122,106
新株予約権	—	46,960
少数株主持分	2,635,544	764,150
純資産合計	10,762,160	8,263,712
負債純資産合計	67,699,284	66,005,023

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	107,976,399	93,430,646
売上原価	88,152,927	75,168,974
売上総利益	19,823,472	18,261,671
販売費及び一般管理費		
サービス費	218,571	—
販売促進費	—	701,035
運搬費	275,616	281,290
広告宣伝費	1,275,760	1,098,339
役員報酬及び給料手当	6,032,115	5,887,299
賞与	641,259	595,468
退職給付費用	295,128	279,040
福利厚生費	1,010,821	1,058,631
賞与引当金繰入額	535,721	479,755
役員退職慰労引当金繰入額	20,216	22,679
交際費	46,987	46,246
旅費及び交通費	283,177	242,919
通信費	172,199	157,984
水道光熱費	235,288	238,412
保険料	76,577	78,100
消耗品費	124,215	126,125
租税公課	228,972	192,984
修繕費	50,475	65,382
車両費	626,508	561,244
減価償却費	915,139	941,358
賃借料	1,025,542	1,053,828
貸倒引当金繰入額	14,412	34,091
のれん償却額	762,881	766,979
その他	1,585,630	959,426
販売費及び一般管理費合計	16,453,221	15,868,623
営業利益	3,370,250	2,393,047
営業外収益		
受取利息	19,650	39,609
受取配当金	39,759	24,705
持分法による投資利益	189,165	—
受取賃貸料	—	124,979
受取補償金	71,774	39,661
その他	148,801	100,554
営業外収益合計	469,151	329,510
営業外費用		
支払利息	476,638	504,291
投資事業組合運用損	12,308	13,208
持分法による投資損失	—	51,917
リース原価	83,344	—
不動産賃貸原価	—	99,862
為替差損	113,630	—
その他	94,162	124,117
営業外費用合計	780,083	793,398
経常利益	3,059,318	1,929,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 119,531	※1 16,429
投資有価証券売却益	113,927	19,225
役員退職慰労引当金戻入額	74,898	—
受取和解金	110,000	—
収用補償金	—	112,220
その他	39,780	11,309
特別利益合計	458,138	159,185
特別損失		
固定資産売却損	※2 242,417	※2 105,932
固定資産除却損	※3 375,691	※3 215,490
投資有価証券売却損	66,359	154,471
投資有価証券評価損	203,555	566,340
減損損失	27,713	※4 488,223
貸倒引当金繰入額	13,604	82,697
その他	347,475	219,810
特別損失合計	1,276,818	1,832,966
税金等調整前当期純利益	2,240,638	255,379
法人税、住民税及び事業税	1,468,047	818,896
法人税等調整額	△409,029	△197,406
法人税等合計	1,059,017	621,489
少数株主利益	20,127	57,074
当期純利益又は当期純損失(△)	1,161,492	△423,184

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
前期末残高	2,179,898	976,278
当期変動額		
欠損填補	△1,203,619	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
当期変動額合計	△1,203,619	△67,387
当期末残高	976,278	908,891
利益剰余金		
前期末残高	2,780,802	5,073,799
当期変動額		
剰余金の配当	△68,325	△135,672
当期純利益又は当期純損失(△)	1,161,492	△423,184
欠損填補	1,203,619	—
連結範囲の変動	△4,108	—
持分法の適用範囲の変動	318	—
その他	—	△9,129
当期変動額合計	2,292,996	△567,986
当期末残高	5,073,799	4,505,812
自己株式		
前期末残高	△71,338	△100,964
当期変動額		
自己株式の取得	△29,626	△117,730
当期変動額合計	△29,626	△117,730
当期末残高	△100,964	△218,694
株主資本合計		
前期末残高	7,268,063	8,327,813
当期変動額		
剰余金の配当	△68,325	△135,672
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
当期純利益又は当期純損失(△)	1,161,492	△423,184
自己株式の取得	△29,626	△117,730
連結範囲の変動	△4,108	—
持分法の適用範囲の変動	318	—
その他	—	△9,129
当期変動額合計	1,059,750	△753,104
当期末残高	8,327,813	7,574,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,733	△201,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△305,930	79,090
当期変動額合計	△305,930	79,090
当期末残高	△201,197	△122,106
為替換算調整勘定		
前期末残高	74	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,807	△201,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306,004	79,090
当期変動額合計	△306,004	79,090
当期末残高	△201,197	△122,106
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,960
当期変動額合計	—	46,960
当期末残高	—	46,960
少数株主持分		
前期末残高	3,315,017	2,635,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679,472	△1,871,394
当期変動額合計	△679,472	△1,871,394
当期末残高	2,635,544	764,150
純資産合計		
前期末残高	10,687,888	10,762,160
当期変動額		
剰余金の配当	△68,325	△135,672
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
当期純利益又は当期純損失(△)	1,161,492	△423,184
自己株式の取得	△29,626	△117,730
連結範囲の変動	△4,108	—
持分法の適用範囲の変動	318	—
その他	—	△9,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985,477	△1,745,343
当期変動額合計	74,272	△2,498,448
当期末残高	10,762,160	8,263,712

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,240,638	255,379
減価償却費	1,595,805	1,790,564
減損損失	27,713	488,223
のれん償却額	762,881	766,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,974	104,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,968	△79,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186,718	△98,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,519	17,166
受取利息及び受取配当金	△59,409	△64,315
支払利息	476,638	504,291
為替差損益 (△は益)	99,025	45,013
持分法による投資損益 (△は益)	△189,165	51,917
固定資産売却損益 (△は益)	122,886	89,502
固定資産除却損	375,691	215,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	203,555	566,340
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,865	135,213
売上債権の増減額 (△は増加)	541,819	1,721,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,098,578	1,676,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272,899	△7,042,589
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△490,398	506,930
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,120	△171,751
その他	30,125	△116,189
小計	6,336,499	1,361,966
利息及び配当金の受取額	63,398	101,255
利息の支払額	△483,961	△481,176
法人税等の支払額	△1,456,211	△1,574,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,459,724	△592,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,062,815	△5,364,701
有形固定資産の売却による収入	1,683,403	1,739,315
無形固定資産の取得による支出	△46,985	△439,436
投資有価証券の取得による支出	△1,337,106	△809,019
投資有価証券の売却による収入	908,593	738,871
子会社株式の取得による支出	△22,400	—
連結範囲変更に伴う連結子会社の清算による支出	△708,355	—
貸付けによる支出	△504,393	△956,062
貸付金の回収による収入	189,949	974,476
敷金及び保証金の差入による支出	△380,947	△129,988
敷金及び保証金の回収による収入	77,599	113,391
その他	281,035	351,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,922,424	△3,781,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,480,471	6,868,701
長期借入れによる収入	2,300,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出	△4,680,740	△4,702,753
社債の発行による収入	—	195,431
社債の償還による支出	—	△300,000
建設協力金受入による収入	597,160	219,052
建設協力金返済による支出	△8,873	△42,932
自己株式の取得による支出	△29,626	△117,720
子会社の自己株式の取得による支出	△6,348	△65,362
配当金の支払額	△68,325	△203,060
少数株主への配当金の支払額	△17,765	△43,150
リース債務の返済による支出	—	△174,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,952	3,993,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,825	△9,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,426	△389,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,068	2,297,738
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5,756	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,297,738	※1 1,908,065

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー アイコーエポック株式会社</p> <p>P Z 5号投資事業組合は平成19年4月27日清算により消滅しております。 V T 4号投資事業組合は平成19年7月28日清算により消滅しております。 V A 1号投資事業有限責任組合は平成19年12月5日に清算により消滅しております。 P Z 16号投資事業組合は平成20年3月31日清算により消滅しております。 AMANA SHIPHOLDING S.A及びTRUST AMERICAS INCORPORATEDは当連結会計年度中に解散し、清算手続き中であるため、重要性の観点から、当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AMANA SHIPHOLDING S.A TRUST AMERICAS INCORPORATED</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ 株式会社シーデーエスニュースチールホームズインターナショナルは、第三者割当増資により当社グループの議決権比率が減少したため、関連会社でなくなりました。また、CDS NU-STEEL PTY LTD、NU-STEEL HOMES GROUP PTY LTDは重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダカーズ東海 長野日産自動車株式会社 P Z モーターズ株式会社 静岡日産自動車株式会社 三河日産自動車株式会社 エルシーアイ株式会社 J - n e t レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社V T キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー E - F O U R 株式会社</p> <p>アイコーエポック株式会社は平成20年7月1日に商号をE - F O U R 株式会社に変更しております。 E - F O U R A S I A 株式会社は平成21年3月28日に第三者割当増資を引き受けたことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 G M P 投資事業組合 G Y A K U S A N 投資事業組合 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他10社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取扱っておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日が、連結決算日と異なる会社は4社であり(TRUST AMERICAS INCORPORATED等 決算日 12月31日)、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク株式会社他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 製品 総平均法による原価法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両及びリース資産については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97,767千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用不動産) 個別法</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法</p> <p>c 製品 総平均法</p> <p>d 原材料 主に最終仕入原価法</p> <p>e 仕掛品 個別法</p> <p>f 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ22,021千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,918千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。 (追加情報) 一部の連結子会社において、従来、耐用年数を13年としておりました自動車整備用機器について、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数の見直しを行い15年に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>投資その他の資産(船舶) 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(但し、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。 開業費の処理方法は5年の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準を適用した結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、割引率の見直しは行っておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前連結会計年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当連結会計年度における引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>a) 借手 借手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産にリース資産975,734千円、流動負債にリース債務338,574千円、固定負債にリース債務689,200千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b) 貸手 貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産58,298千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>c) 転リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取リース料を売上高に、支払リース料を売上原価に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、転リース差益を売上高に計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても適用後の会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、流動資産にリース投資資産1,403,461千円、流動負債にリース債務1,438,055千円が計上されておりますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は53,111千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は114,354千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は55,335千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,679,512千円、268,348千円、86,368千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「サービス費」「その他」の一部として掲記されていたものはEDINETのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較可能性を向上するために「販売促進費」と一括して掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる販売促進費は801,809千円であります。また、当連結会計年度の「サービス費」は188,236千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は38,899千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸原価」は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「不動産賃貸原価」は30,629千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」は当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は47,519千円であります。</p>

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,335,543千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,528,222千円</p>
<p>2 担保に供している資産 建物 1,939,945千円 土地 8,727,876千円 投資有価証券 16,600千円 計 10,684,421千円</p> <p>以上は短期借入金6,021,000千円及び長期借入金2,356,000千円(一年以内返済予定分694,600千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 2,912,188千円 土地 8,876,546千円 投資有価証券 13,100千円 計 11,801,835千円</p> <p>以上は短期借入金12,299,946千円、長期借入金1,921,400千円(一年以内返済予定分799,600千円を含む)及び預り建設協力金等964,308千円の担保に供しております。</p>
<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 13,637,574千円 負ののれん 180,385千円 差引 13,457,188千円</p>	<p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 12,817,530千円 負ののれん 167,740千円 差引 12,649,790千円</p>
<p>4 保証債務 一部の連結子会社において、一般顧客及び従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 7,812千円</p>	<p>4 保証債務 一部の連結子会社において、従業員の車両購入等にかかるクレジット債務について債務保証を行っております。 一般顧客及び従業員 3,665千円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成20年3月31日現在借入残高10,490,000千円)において、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日締結のシンジケートローン契約(平成21年3月31日現在借入残高7,452,000千円)において、下記の財務制限条項が付されています。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：(株)トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない。以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p>												
<p>6 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="223 1881 734 1982"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>30,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,779,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	30,700,000千円	借入実行残高	14,921,000千円	差引額	15,779,000千円	<p>6 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="829 1881 1340 1982"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>26,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,189,701千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,510,298千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	26,700,000千円	借入実行残高	21,189,701千円	差引額	5,510,298千円
当座貸越極度額	30,700,000千円												
借入実行残高	14,921,000千円												
差引額	15,779,000千円												
当座貸越極度額	26,700,000千円												
借入実行残高	21,189,701千円												
差引額	5,510,298千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">119,308千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,531千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	57千円	機械装置及び運搬具	165千円	土地	119,308千円	計	119,531千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,429千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,189千円	土地	13,240千円	計	16,429千円				
建物及び構築物	57千円																		
機械装置及び運搬具	165千円																		
土地	119,308千円																		
計	119,531千円																		
機械装置及び運搬具	3,189千円																		
土地	13,240千円																		
計	16,429千円																		
<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資船舶他)</td> <td style="text-align: right;">233,605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,417千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	230千円	土地	8,582千円	その他(投資船舶他)	233,605千円	計	242,417千円	<p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,726千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,932千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,726千円	機械装置及び運搬具	251千円	土地	80,855千円	その他(工具器具備品他)	98千円	計	105,932千円
機械装置及び運搬具	230千円																		
土地	8,582千円																		
その他(投資船舶他)	233,605千円																		
計	242,417千円																		
建物及び構築物	24,726千円																		
機械装置及び運搬具	251千円																		
土地	80,855千円																		
その他(工具器具備品他)	98千円																		
計	105,932千円																		
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319,827千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,994千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">34,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,691千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	319,827千円	機械装置及び運搬具	20,994千円	その他(工具器具備品他)	34,870千円	計	375,691千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199,392千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,576千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: right;">10,522千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,490千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199,392千円	機械装置及び運搬具	5,576千円	その他(工具器具備品他)	10,522千円	計	215,490千円		
建物及び構築物	319,827千円																		
機械装置及び運搬具	20,994千円																		
その他(工具器具備品他)	34,870千円																		
計	375,691千円																		
建物及び構築物	199,392千円																		
機械装置及び運搬具	5,576千円																		
その他(工具器具備品他)	10,522千円																		
計	215,490千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(自動車販売関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪府大阪市 愛知県岡崎市</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(不動産賃貸事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県東海市</td> <td>土地 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(環境関連事業)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都港区</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>自動車販売関連事業における事業用資産につきましては、V Tインターナショナル㈱の業績が計画に対して大幅な未達となったため、有形固定資産、無形固定資産を正味売却価額まで減額しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>不動産賃貸事業における賃貸用資産につきましては遊休資産を処分するにあたり売却予定額が簿価を下回った金額を減損しております。</p> <p>環境関連事業における事業用資産につきましては、販売権を全額減損損失としております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>81,278</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>43,934</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td>336,380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,223</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等	用途	場所	種類	賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等	用途	場所	種類	事業用資産	東京都港区	販売権	種類	金額	建物	81,278	のれん	43,934	販売権	336,380	その他	26,628	合計	488,223
用途	場所	種類																													
事業用資産	大阪府大阪市 愛知県岡崎市	建物等																													
用途	場所	種類																													
賃貸用資産	愛知県東海市	土地 建物等																													
用途	場所	種類																													
事業用資産	東京都港区	販売権																													
種類	金額																														
建物	81,278																														
のれん	43,934																														
販売権	336,380																														
その他	26,628																														
合計	488,223																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	-	-	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	-	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	68,325	2	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,293,693	-	-	34,293,693

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850	-	1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,348,800株
単元未満株式の買取による増加	50株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					46,960	
合計						46,960	

(注) 平成20年6月27日取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日取締役会	普通株式	135,672	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	67,387	2	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,297,738千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,297,738千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,297,738千円	現金及び現金同等物	2,297,738千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,908,065千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,908,065千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ファイナンス・リース取引 リース資産の増加 1,146,778千円 リース債務の増加 1,204,623千円 連結子会社が発行する優先株式の取得 少数主持分の減少 1,800,000千円 未払金の増加 1,800,000千円 	現金及び預金勘定	1,908,065千円	現金及び現金同等物	1,908,065千円
現金及び預金勘定	2,297,738千円								
現金及び現金同等物	2,297,738千円								
現金及び預金勘定	1,908,065千円								
現金及び現金同等物	1,908,065千円								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	104,910,783	2,042,040	321,742	18,015	683,817	107,976,399	-	107,976,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	82,641	960,153	39,833	47,000	570	1,130,198	(1,130,198)	-
計	104,993,424	3,002,194	361,575	65,015	684,387	109,106,598	(1,130,198)	107,976,399
営業費用	101,575,755	2,919,859	200,279	106,901	640,299	105,443,094	(836,945)	104,606,149
営業利益 (は営業損失)	3,417,669	82,335	161,296	41,885	44,088	3,663,503	(293,252)	3,370,250
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	58,424,439	1,136,474	3,571,593	14,112,824	464,131	77,709,462	(10,010,178)	67,699,284
減価償却費	1,524,314	4,995	50,340	-	2,187	1,581,836	13,968	1,595,805
減損損失	27,713	-	-	-	-	27,713	-	27,713
資本的支出	3,615,127	471	1,506,242	-	24,556	5,146,398	(32,196)	5,114,202

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は592,567千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,020,944千円であり、その内容は当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は自動車販売関連事業において93,710千円増加し、営業利益が同額減少しております。その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	88,853,041	2,954,623	456,830	36,515	1,129,634	93,430,646	-	93,430,646
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,053	754,675	43,475	50,155	-	893,359	(893,359)	-
計	88,898,095	3,709,298	500,305	86,671	1,129,634	94,324,005	(893,359)	93,430,646
営業費用	86,654,361	3,615,813	247,171	103,766	929,405	91,550,518	(512,919)	91,037,598
営業利益 (は営業損失)	2,243,734	93,485	253,133	17,095	200,229	2,773,487	(380,440)	2,393,047
資産、減価 償却費、減損 損失及び 資本的支出								
資産	61,776,553	1,256,558	5,416,909	14,186,616	368,727	83,005,365	(17,000,341)	66,005,023
減価償却費	1,678,251	6,105	97,822	-	3,920	1,786,100	4,463	1,790,564
減損損失	101,900	-	15,238	-	371,084	488,223	-	488,223
資本的支出	4,522,346	32,796	1,908,409	-	402,912	6,866,464	(63,707)	6,802,756

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は729,961千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,274,540千円であり、その内容は当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産等であります。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業費用は自動車販売関連事業において4,592千円、住宅関連事業において17,428千円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	239円59銭	228円82銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	34円02銭	12円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,762,160	8,263,712
普通株式に係る純資産額(千円)	8,126,616	7,452,601
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		46,960
少数株主持分	2,635,544	764,150
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	375,465	1,724,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,918,228	32,569,378

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失()千円)	1,161,492	423,184
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失()千円)	1,161,492	423,184
普通株式の期中平均株式数(株)	34,143,799	33,571,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結子会社:(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個 (連結子会社:(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,743	262,938
貯蔵品	456	403
前渡金	6,218	6,247
前払費用	35,536	29,855
短期貸付金	※2 1,373,258	※2 1,173,506
預け金	402,417	429,572
未収還付法人税等	99,911	126,596
その他	46,332	36,141
流動資産合計	2,352,874	2,065,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 847,092	843,237
減価償却累計額	△155,867	△172,247
建物(純額)	691,224	670,989
車両運搬具	35,721	22,769
減価償却累計額	△9,640	△12,914
車両運搬具(純額)	26,081	9,854
工具、器具及び備品	23,746	23,924
減価償却累計額	△15,682	△18,787
工具、器具及び備品(純額)	8,063	5,137
土地	※1 599,222	566,019
有形固定資産合計	1,324,592	1,252,001
無形固定資産		
ソフトウェア	31,176	23,524
その他	314	314
無形固定資産合計	31,491	23,839
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,032,174	※1 545,992
関係会社株式	5,910,662	7,294,567
出資金	10	10
長期貸付金	80,000	78,000
従業員に対する長期貸付金	1,168	1,168
関係会社長期貸付金	17,137,670	17,042,417
破産更生債権等	13,604	13,206
長期前払費用	95,265	63,975
差入保証金	450,390	104,813
保険積立金	21,881	—
その他	8,952	26,312
貸倒引当金	△2,795,030	△2,414,206
投資その他の資産合計	21,956,747	22,756,256
固定資産合計	23,312,831	24,032,097
資産合計	25,665,705	26,097,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 10,566,853	※1, ※2 12,383,560
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,213,000	※4 3,961,004
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	11,092	1,802,111
未払費用	30,356	31,265
未払法人税等	12,764	6,511
未払消費税等	394	10,067
前受金	20,055	20,946
預り金	7,221	9,034
賞与引当金	7,600	7,600
その他	900	—
流動負債合計	14,170,239	18,232,100
固定負債		
長期借入金	※4 7,877,000	※4 5,915,328
繰延税金負債	11,557	478
役員退職慰労引当金	3,069	9,499
その他	102,679	105,918
固定負債合計	7,994,306	6,031,223
負債合計	22,164,546	24,263,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
資本準備金	—	6,738
その他資本剰余金	970,989	896,863
資本剰余金合計	970,989	903,602
利益剰余金		
利益準備金	6,832	20,399
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,735	△1,277,533
利益剰余金合計	350,568	△1,257,133
自己株式	△100,964	△218,694
株主資本合計	3,599,293	1,806,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98,134	△19,400
評価・換算差額等合計	△98,134	△19,400
新株予約権	—	46,960
純資産合計	3,501,159	1,834,033
負債純資産合計	25,665,705	26,097,358

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 1,307,785	※1 1,232,648
営業費用		
不動産賃貸原価	136,006	136,767
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	243,578	285,265
賞与	15,473	17,683
退職給付費用	5,868	7,030
福利厚生費	34,960	41,222
賞与引当金繰入額	7,600	7,600
役員退職慰労引当金繰入額	859	6,429
株式報酬費用	—	46,960
減価償却費	26,148	25,479
旅費及び交通費	32,154	25,522
支払報酬	70,717	※1 117,083
支払手数料	69,125	34,575
業務委託費	5,056	23,362
その他	81,024	91,746
販売費及び一般管理費合計	592,567	729,961
営業費用合計	728,574	866,729
営業利益	579,211	365,919
営業外収益		
受取利息	※1 161,225	※1 197,924
受取配当金	12,621	※1 42,986
投資有価証券売却益	5,040	30
投資事業組合運用益	※1 358,781	—
受取保証料	※1 17,599	※1 17,266
受取手数料	36,495	—
その他	3,356	2,660
営業外収益合計	595,121	260,868
営業外費用		
支払利息	※1 258,381	※1 285,811
シンジケートローン手数料	22,783	21,587
投資事業組合運用損	209	3,927
為替差損	68,312	11,659
その他	3,437	2,211
営業外費用合計	353,124	325,197
経常利益	821,208	301,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 435
投資有価証券売却益	14,736	6,456
貸倒引当金戻入額	13,914	776,824
役員退職慰労引当金戻入額	74,898	—
特別利益合計	103,549	783,716
特別損失		
固定資産売却損	※3 230	※3 709
投資有価証券売却損	27,180	86,821
投資有価証券評価損	77,699	403,645
関係会社株式評価損	—	1,653,558
貸倒引当金繰入額	337,450	396,000
減損損失	—	15,238
その他	3,353	3
特別損失合計	445,914	2,555,975
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	478,843	△1,470,669
法人税、住民税及び事業税	59,949	1,360
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	59,949	1,360
当期純利益又は当期純損失 (△)	418,894	△1,472,029

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,378,700	2,378,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,378,700	2,378,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,841,485	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,841,485	—
資本準備金の積立	—	6,738
当期変動額合計	△1,841,485	6,738
当期末残高	—	6,738
その他資本剰余金		
前期末残高	333,124	970,989
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,841,485	—
欠損填補	△1,203,619	—
資本準備金の積立	—	△6,738
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
当期変動額合計	637,865	△74,126
当期末残高	970,989	896,863
資本剰余金合計		
前期末残高	2,174,609	970,989
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
資本準備金の積立	—	—
欠損填補	△1,203,619	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
当期変動額合計	△1,203,619	△67,387
当期末残高	970,989	903,602
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	6,832
当期変動額		
利益準備金の積立	6,832	13,567
当期変動額合計	6,832	13,567
当期末残高	6,832	20,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金		
前期末残高	△1,203,619	343,735
当期変動額		
欠損填補	1,203,619	—
利益準備金の積立	△6,832	△13,567
剰余金の配当	△68,325	△135,672
当期純利益又は当期純損失(△)	418,894	△1,472,029
当期変動額合計	1,547,355	△1,621,269
当期末残高	343,735	△1,277,533
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,203,619	350,568
当期変動額		
欠損填補	1,203,619	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△68,325	△135,672
当期純利益又は当期純損失(△)	418,894	△1,472,029
当期変動額合計	1,554,188	△1,607,702
当期末残高	350,568	△1,257,133
自己株式		
前期末残高	△71,338	△100,964
当期変動額		
自己株式の取得	△29,626	△117,730
当期変動額合計	△29,626	△117,730
当期末残高	△100,964	△218,694
株主資本合計		
前期末残高	3,278,351	3,599,293
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
資本準備金の積立	—	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△68,325	△135,672
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
自己株式の取得	△29,626	△117,730
当期純利益又は当期純損失(△)	418,894	△1,472,029
当期変動額合計	320,941	△1,792,820
当期末残高	3,599,293	1,806,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,771	△98,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,905	78,733
当期変動額合計	△171,905	78,733
当期末残高	△98,134	△19,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,771	△98,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,905	78,733
当期変動額合計	△171,905	78,733
当期末残高	△98,134	△19,400
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,960
当期変動額合計	—	46,960
当期末残高	—	46,960
純資産合計		
前期末残高	3,352,123	3,501,159
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
資本準備金の積立	—	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△68,325	△135,672
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△67,387
自己株式の取得	△29,626	△117,730
当期純利益又は当期純損失(△)	418,894	△1,472,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171,905	125,694
当期変動額合計	149,035	△1,667,125
当期末残高	3,501,159	1,834,033

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社の一部の取締役から役員退職慰労金の辞退の申し出があり、前事業年度末に計上しておりました役員退職慰労引当金74,898千円を取り崩すとともに、当該取締役については、当事業年度における引当金の計上は行っておりません。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度までに流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「預け金」の金額は、17,152千円であります。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度までに販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「旅費交通費」の金額は、10,660千円であります。 2 前事業年度までに営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業有限責任組合等出資収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業有限責任組合等出資収益」の金額は、8,833千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度18,564千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度264千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【個別財務諸表に関する注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,202千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,435千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金3,500,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,633千円	土地	33,202千円	投資有価証券	16,600千円	計	52,435千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,100千円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	13,100千円										
建物	2,633千円																				
土地	33,202千円																				
投資有価証券	16,600千円																				
計	52,435千円																				
投資有価証券	13,100千円																				
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,294,549千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,066,853千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,294,549千円	短期借入金	2,066,853千円	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">865,948千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,283,560千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	865,948千円	短期借入金	8,283,560千円												
短期貸付金	1,294,549千円																				
短期借入金	2,066,853千円																				
短期貸付金	865,948千円																				
短期借入金	8,283,560千円																				
<p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">3,436,177千円</td> </tr> <tr> <td>VTインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">54,859千円</td> </tr> <tr> <td>Eーエスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">29,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,520,191千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダカーズ東海	3,436,177千円	VTインターナショナル(株)	54,859千円	Eーエスコ(株)	29,154千円	計	3,520,191千円	<p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">3,694,902千円</td> </tr> <tr> <td>J-net レンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>Eーエスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">24,295千円</td> </tr> <tr> <td>VTインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,743,342千円</td> </tr> </table>	(株)ホンダカーズ東海	3,694,902千円	J-net レンタリース(株)	800,000千円	エルシーアイ(株)	200,000千円	Eーエスコ(株)	24,295千円	VTインターナショナル(株)	24,144千円	計	4,743,342千円
(株)ホンダカーズ東海	3,436,177千円																				
VTインターナショナル(株)	54,859千円																				
Eーエスコ(株)	29,154千円																				
計	3,520,191千円																				
(株)ホンダカーズ東海	3,694,902千円																				
J-net レンタリース(株)	800,000千円																				
エルシーアイ(株)	200,000千円																				
Eーエスコ(株)	24,295千円																				
VTインターナショナル(株)	24,144千円																				
計	4,743,342千円																				

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※4 財務制限条項</p> <p>平成15年7月9日、平成16年3月25日、平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成20年3月31日現在借入残高9,690,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成15年7月9日のシンジケートローン 借入人の中間決算期末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成16年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成15年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>④平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>⑤平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">8,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	8,600,000千円	借入実行残高	8,500,000千円	差引額	100,000千円	<p>※4 財務制限条項</p> <p>平成17年3月25日、平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約（平成21年3月31日現在借入残高6,852,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①平成17年3月25日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額又は平成16年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセントを下回らないこと。</p> <p>②平成17年9月28日のシンジケートローン 借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>③平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額（但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部（除くその他有価証券評価差額金）の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」（もしあれば）の合計金額を加えた金額）の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,900,000千円	借入実行残高	3,900,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	8,600,000千円												
借入実行残高	8,500,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額	4,900,000千円												
借入実行残高	3,900,000千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,115,907千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>159,575千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td>357,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>17,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>29,061千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>230千円</td> </tr> </table>	営業収益	1,115,907千円	受取利息	159,575千円	投資事業組合運用益	357,843千円	受取保証料	17,599千円	支払利息	29,061千円	車両運搬具	230千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>営業収益</td> <td>1,035,481千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>191,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>33,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>27,939千円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>17,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>53,587千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>435千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>709千円</td> </tr> </table>	営業収益	1,035,481千円	受取利息	191,786千円	受取配当金	33,974千円	支払報酬	27,939千円	受取保証料	17,266千円	支払利息	53,587千円	車両運搬具	435千円	建物	709千円
営業収益	1,115,907千円																												
受取利息	159,575千円																												
投資事業組合運用益	357,843千円																												
受取保証料	17,599千円																												
支払利息	29,061千円																												
車両運搬具	230千円																												
営業収益	1,035,481千円																												
受取利息	191,786千円																												
受取配当金	33,974千円																												
支払報酬	27,939千円																												
受取保証料	17,266千円																												
支払利息	53,587千円																												
車両運搬具	435千円																												
建物	709千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,465	250,000	—	375,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	375,465	1,348,850	—	1,724,315

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,348,800株

単元未満株式の買取による増加 50株

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	103円22銭	54円87銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	12円27銭	△43円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,501,159	1,834,033
普通株式に係る純資産額(千円)	3,501,159	1,787,073
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	46,960
普通株式の発行済株式数(株)	34,293,693	34,293,693
普通株式の自己株式数(株)	375,465	1,724,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	33,918,228	32,569,378

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(又は当期純損失(△)千円)	418,894	△1,472,029
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (又は当期純損失(△)千円)	418,894	△1,472,029
普通株式の期中平均株式数(株)	34,143,799	33,571,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 5,000個 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション 平成20年6月27日 定時株主総会決議 25,000個

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

記載事項はありません。

(2) その他

記載事項はありません。